

令和 6 年 度

草 加 市 一 般 会 計 補 正 予 算 （ 第 9 号 ）

第 109 号議案

令和6年度草加市一般会計補正予算（第9号）

令和6年度草加市の一般会計の補正予算（第9号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 904,578 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 94,462,209 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第2条 繰越明許費の追加は、「第2表 繰越明許費補正」による。

令和6年12月20日提出

埼玉県草加市長 瀬戸 百合子

第1表 歳入歳出予算補正
歳入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
14 国庫支出金		19,656,139	904,578	20,560,717
	2 国庫補助金	6,639,663	904,578	7,544,241
歳入合計		93,557,631	904,578	94,462,209

歳 出

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
3 民 生 費		47,875,409	904,578	48,779,987
	1 社会福祉費	19,480,237	904,578	20,384,815
歳 出 合 計		93,557,631	904,578	94,462,209

第 2 表 繰越明許費補正

追 加 (単位 千円)

款	項	事業名	金額
3 民生費	1 社会福祉費	令和 6 年度物価高騰対応給付金給付事業	819,177

草加市一般会計歳入歳出補正予算（第 9 号）事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
14 国庫支出金	19,656,139	904,578	20,560,717
歳入合計	93,557,631	904,578	94,462,209

(歳 出)

款	補正前の額	補 正 額	計
3 民生費	47,875,409	904,578	48,779,987
歳 出 合 計	93,557,631	904,578	94,462,209

(単位 千円)

補 正 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
904,578			
904,578			

2 歳 入
(款) 14 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

目	補正前の額	補 正 額	計
2 民生費国庫補助金	5,632,805	904,578	6,537,383
計	6,639,663	904,578	7,544,241

14 国庫支出金

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 社会福祉費補助金	904,578	重点支援地方交付金（福祉政策課）

3 歳 出
(款) 3 民 生 費

(項) 1 社会福祉費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
9臨時給付費	2,325,485	904,578	3,230,063	904,578			
計	19,480,237	904,578	20,384,815	904,578			

3 民 生 費

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
10 需 用 費	117	◎令和6年度物価高騰対応給付金給付事業〔福祉政策課〕 ・需用費 904,578 ・役務費 117 ・データ抽出等業務委託料 5,961 ・物価高騰対応給付金処理事務委託料 4,500 ・扶助費 55,000 839,000
11 役 務 費	5,961	
12 委 託 料	59,500	
19 扶 助 費	839,000	

令和6年度草加市一般会計補正予算（第9号）

1 概 要

草加市一般会計補正予算（第9号）については、歳入歳出予算及び繰越明許費の補正を行うものであります。

歳入歳出予算の補正は、既定の歳入歳出予算総額 93,557,631 千円に、歳入歳出それぞれ 904,578 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 94,462,209 千円とするものであります。

その内容は、歳入については、国庫支出金の追加を行うものであり、歳出については、令和6年度物価高騰対応給付金給付事業費の追加を行うものであります。

繰越明許費の補正については、民生費の事業を令和7年度へ繰り越しを行うものであります。

2 歳 出 予 算 財 源 内 訳 一 覧 表
(個 表)
03款 民生費
01項 社会福祉費
09目 臨時給付費

款 項 目	事 務 事 業 名 及 び 事 業 内 容
03. 01. 09	
	令和6年度物価高騰対応給付金給付事業〔福祉政策課〕 〔補正理由〕 エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者の支援を図るため、住民税非課税世帯に対して1世帯当たり3万円を給付するとともに、その世帯への加算として18歳以下の子ども1人当たり2万円の給付を行うものです。
	合 計

単位：千円

事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
904,578	904,578				
904,578	重点支援地方交付金（福祉政策課） 904,578				
904,578	904,578				